

各業種における部門別業務内容（１）測量

部門	内容
1 公共測量	基本測量（国土地理院の行うもの）以外の測量のうち、測量に要する費用の全部若しくは一部を国又は公共団体が負担し、若しくは補助して実施するもの（建物に関する測量その他の局地的測量又は小縮尺図の調製その他の高度の精度を必要としない測量で政令で定めるものを除く）。（測量法第5条第1号に該当する測量）。
2 その他	建物に関する測量その他の局地的測量又は小縮尺図の調製その他の高度の精度を必要としない測量で政令で定めるもの（測量法施行令第1条に該当する測量）

（２）建設コンサルタント

部門	内容
1 河川、砂防及び海岸・海洋	治水利水計画、砂防計画若しくは海岸保全計画に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又は河川（ダムを含む。）、砂防（地すべり防止を含む。）若しくは海岸に関する工事の設計若しくは監理
2 港湾及び空港	港湾計画若しくは空港計画に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又は港湾若しくは空港に関する工事の設計若しくは監理
3 電力土木	電源開発計画に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又は発電用のダム、水路構造物等に関する工事の設計若しくは監理
4 道路	道路計画に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又は道路に関する工事の設計若しくは監理
5 鉄道	鉄道計画に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又は鉄道（鋼索鉄道を含む。）に関する工事の設計若しくは監理
6 上水道及び工業用水道	上水道計画若しくは工業用水道計画に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又は上水道若しくは工業用水道に関する工事の設計若しくは監理
7 下水道	下水道計画に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又は下水道に関する工事の設計若しくは監理
8 農業土木	かんがい排水、耕地整備、農地保全等の計画に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又はこれらに関する工事の設計若しくは監理
9 森林土木	治山、林道、森林環境保全等の計画に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又はこれらに関する工事の設計若しくは監理
10 水産土木	漁港計画若しくは沿岸漁場計画に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又は漁港若しくは沿岸漁場に関する工事の設計若しくは監理
11 造園	公園緑地計画に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又は公園緑地に関する工事の設計若しくは監理
12 都市計画及び地方計画	都市計画又は地方計画に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又はこれらに関する工事の施工若しくは監理

部門	内容
1 3 地質	事業別の部門に係る地質に関する調査、企画、立案若しくは助言
1 4 土質及び基礎	事業別の部門に係る土質に関する調査の企画、立案若しくは助言、事業別の部門に係る構造物の基礎若しくは土の構造物に関する企画、立案若しくは助言又はこれらに関する工事の設計若しくは監理
1 5 鋼構造及びコンクリート	事業別の部門に係る鉄骨構造、鉄筋コンクリート構造、コンクリート若しくはコンクリート構造に関する調査、企画、立案若しくは助言又はこれらに関する工事の設計若しくは監理
1 6 トンネル	事業別の部門に係るトンネル構造に関する調査、企画、立案若しくは助言又はこれらに関する工事の設計若しくは監理
1 7 施工計画・施工設備及び積算	事業別の部門の工事実施に関する調査、企画、立案若しくは助言、工事実施の監理又は工事実施のための調査若しくは設計又は施工方法、仮設計画若しくは工程計画に基づく積算若しくは工事原価管理
1 8 建設環境	上記6から10を除く事業別の部門に係る自然環境及び生活環境の保全及び創出に関する調査、企画、立案若しくは助言並びに環境影響評価又は自然環境及び生活環境の保全及び創出に関する工事の設計若しくは監理
1 9 機械	事業別の部門の工事実施のための機械の調査若しくは設計又は事業別の部門に必要な機械の調査、設計若しくは監理
2 0 電気電子	事業別の部門に係る電気通信に関する調査、企画、立案若しくは助言又はこれらに関する工事の設計若しくは監理

(3) 地質調査

部門	内容
1 土質調査	土質ボーリング及びこれに伴う各種原位置試験、試料採取土質試験等を主たる業務とするもの
2 岩盤調査	岩盤ボーリング及びこれに伴う各種試験等を主たる業務とするもの
3 物理探査	弾性波探査、電気探査等を主たる業務とするもの
4 試験・計測	ボーリングを伴わず、試験、計測が主たる業務となっているもので、例えば、ボーリング調査を伴わない地耐力試験、地すべり調査等
5 その他	上記1から4に含まれない業務を主たるものとするもので、例えば、地表地質踏査、ボーリングコアの判定等

#### (4) 補償コンサルタント

部門	内容
1 土地調査	土地の権利者の氏名及び住所、土地の所在、地番、地目及び面積並びに権利の種類及び内容に関する調査並びに土地境界確認等の業務
2 土地評価	①土地の評価のための状況類似地区の区分及び土地に関する補償金算定業務又は空間若しくは地下使用に関する補償金算定業務 ②残地等に関する損失の補償に関する調査及び補償金算定業務
3 物件	①木造建物、一般工作物、立木又は通常生ずる損失に関する調査及び補償金算定業務 ②木造若しくは非木造建築物で複雑な構造を有する特殊建築物又はこれらに類する物件に関する調査及び補償金算定業務
4 機械工作物	機械工作物に関する調査及び補償金算定業務
5 営業補償・特殊補償	①営業補償に関する調査及び補償金算定業務 ②漁業権等の消滅又は制限に関する調査及び補償金算定業務
6 事業損失	事業損失に関する調査及び費用負担の算定業務
7 補償関連	①意向調査、生活再建調査その他これらに類する調査業務 ②補償説明及び地方公共団体等との補償に関する連絡調整業務 ③事業認定申請図書等の作成業務
8 総合補償	①公共用地取得計画図書の作成業務 ②公共用地取得計画に関する工程管理業務 ③補償に関する相談業務 ④住民に対する補償方針説明 ⑤公共用地交渉業務

#### (5) 建築設計

部門	内容
1 建築	建築物の新営・改修に関する基本設計及び実施設計業務（建築物に付帯する設備設計業務を含む。）
2 電気設備	建築物に関する電気設備単独の設計業務
3 機械設備	建築物に関する機械設備単独の設計業務
4 耐震診断	既存建築物の耐震性能に関する診断業務